

新型コロナウイルス感染症対策ニュース vol.6

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、県民生活と企業経営、地域経済へと広がっています。現状への対応は重視しつつも、先々を考えると「視野を広げること」「本質的に見ること」が重要となります。

「同友会大学（例年、経営者と幹部社員を対象に行っている連続講座）」で、講師を務めていただいている、中同協の松井清充氏よりメッセージをいただきました。

「新型コロナウイルス感染症対策に関するメッセージ」

中同協専任講師 松井清充氏

1. 今、起きていることをどのように見るか？

中国発の新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、一部、パニックに陥っています。特に日本は、春節前に入国制限はせず、何十万人という中国人の訪日客を受け入れたために感染拡大国と指定され、恐怖と同時にイベント自粛などから大きく消費が低下し混乱しています。また、近年は数百年に1度、数十年に1度の大規模災害が毎年起こる時代となり、目に見える大規模自然災害が「いつ」「どこで」起こっても当たり前な上に、目に見えないウイルス流行という「非常時」です。この「非常時」であるという認識が重要です。業種によっては、影響が少ない企業もあれば、観光産業や接客サービス業では半減以上の激震に見舞われているなどの違いはありますが、「全ての企業にとって非常事態」であることを認識して対応することが求められる事態です。

2. 今、動かなければならないこと(備えなければならぬこと)は何か？

「BCP」と「経営指針」を合体させることです。この新型コロナウイルス感染拡大の影響がしばらく続くものと見て、「個客が消えるもの」と想定して対策を練ることと、絶対に避けなければいけない「社員が消えること」をまず防止することから始めることです。

- ①社員の健康と福祉を最大限保護する策を講じるとともに、家族への支援にまで踏み込むことです。基本となる衣食住等への支援を表明し、必要と考えられる社員へ対応してあげることです、この際、社内にキッズルームをつくることまで出来たら良いですが。
- ②経営者としては2つの行動をとってください、まず1つ目は、経営方針の中に今回の影響からの全ての影響を盛り込み、社員に示し、解決方法を一緒に模索すること。2つ目は、本業が消えても存続できるキャッシュフローを用意（東日本大震災時のように銀行に1年分の給料を借り入れるなど）し、社員に安心してもらえるようにすることです。
- ③全社丸となり総力をあげて顧客に寄り添うことです。需要は減りますが顧客が全減するわけではありません、どの程度需要が減るのかをシュミレーションし、補う方法を「顧客」目線で作り出してください。

3. 現段階の今後の見通し(現段階で)について

中国はいち早く再開するでしょう。そのことから製造業のサプライチェーンの混乱は収束するものの、世界的な感染拡大が続き、日本の観光業や移動サービス業、接客サービス業の大幅な低下は免れません。1年以上に及ぶものと最悪の事態を想定して備えてください。そして異常時に必要なものは「自社でつくる、調達できる」ように取り組んでください。「安全・安心の分野で自社が貢献できることは何か？」を、この局面で明確にして取り組んでください

最後に、いずれにしても経営理念を発信することが一番大事です。特に「地域に貢献するために自社はどんな役に立っているのか？」を示し、「支援できることは何か？」を明確に地域に発信してください。以上のことが、「どんな環境変化においても生き抜く企業づくりであること」を同友会の先輩たちは示してくれています、非常時にこそ試される同友会型企业をつくりあげて下さい。宮城の皆さんなら、東日本大震災時に示した「地域のインフラ」として「なくてはならない企業づくり」を広げることができます。ともにがんばりましょう。

最新情報は随時 e.doyu で発信してまいります。

本件に関するお問い合わせは同友会事務局まで。TEL 022-355-2771 FAX 022-257-3220